

平成 26 年 5 月 27 日現在

機関番号：15501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24730290

研究課題名(和文) スカルノ政権期の金融史的研究 植民地銀行と銀行国有化政策

研究課題名(英文) A Historical Analysis on Banking Sector in Sukarno Era: Colonial Banks and Nationalization Policy

研究代表者

石川 耕三 (Ishikawa, Kozo)

山口大学・経済学部・准教授

研究者番号：30554753

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、インドネシアにおける現代銀行業の成立期にあたるスカルノ政権期に焦点を当て、国営銀行の成立過程を明らかにした。欧米銀行支店を国有化して国営銀行を形成したが、経営的・組織的連続性は強く保たれていたことが明らかになった。その結果、前身である欧米銀行の植民地金融的性格は維持され、産業金融重視へのシフトは、1970年代まで起こらなかった。他方で、同時期に成立した日系銀行の事例では、中小企業向け産業金融重視の立場が見られた。

研究成果の概要(英文)：This study was made to investigate how modern banking system and state-owned banks in Indonesia had been shaped in an age of Sukarno administration. We found the fact of interest that there was the managerial and organizational continuity between state-owned banks and its predecessor branch of Western banks. Therefore, state-owned banks had maintained the character of colonial finance (an emphasis on commercial finance); in 1970s, they had moved to the stance of industrial finance. The Japanese bank founded in 1950s Indonesia emphasized on industrial finance for small and medium enterprises.

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史 インドネシア 国営銀行 中央銀行 植民地銀行

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年国際的に議論されている、「国営銀行の民営化」という問題を、インドネシアを事例に考察する。その際、スカルノ政権期に成立した国営銀行体制は、それ以前に存在していた欧米銀行を国有化したことを契機とすることに注意を払い、比較的蓄積が厚いと言える独立以前植民地時期におけるオランダ系会社(商事会社・銀行)に関する研究と、現代インドネシアの金融システムに関わる国営銀行(アジア通貨危機後に民営化された銀行も含め)の研究とを架橋することが、発展途上国の金融システムを理解するうえで重要と考えた。

(2) 1958年という外国銀行が他に存在しなかった時期に創業したブルダニア銀行の歴史を取材する中で、当時の銀行業界におけるオランダ系銀行業務の影響力について当事者から聞く機会があった。多くのインドネシア研究が文献・資料の制約のため1965年(スハルト政権成立)以後を対象にしているため、1950-60年代に関わる証言は貴重であった。また、同時期の歴史を明らかにするためには、オランダ植民地統治との連続と断絶を意識すべきことに気付かされた。

2. 研究の目的

(1) 現在に至るまで一貫してインドネシアの金融市場において支配的な地位にある国営銀行について、その成立過程およびインドネシアの経済発展に果たした役割を、金融制度史・銀行史の観点から明らかにすること。申請者は以前問題に取り組み、国営銀行体制の成立期がスカルノ政権時代(特に1959-65年)にあり、スハルト政権(1966-98年)はこの体制を経済開発の手段へと洗練させたことを解明した。

(2) これを踏まえ、スカルノ政権期の銀行国有化政策を、個別銀行というミクロレベルで分析する。特に、欧米銀行の支店を国有化して成立した国営銀行について、前身である欧米銀行との経営的・組織的連続性に着目し、植民地経済論と現代史との架橋を試みる。

(3) 1950-60年代のインドネシアの一般的な金融状況を押さえた上で、銀行国有化政策の実施過程を追い、国有化によって具体的に銀行組織はどのように変化したのか、そのようにして成立した国営銀行優位体制はインドネシアの金融システムにどのような特質を付与したのかを分析する。

3. 研究の方法

(1) インドネシア経済史、オランダ植民地経済論、欧米多国籍銀行史(植民地銀行史)に関して、インドネシアについては中央銀行・政府・国際機関・諸銀行(民間、国営)の資料および公刊文献、その他については公刊文献(英書中心)を収集した上で、読解および整理を行う。主として文献の収集は日本国内で行うが、さらに政府機関資料や個別銀行の資料、現地研究者の文献等が必要であるため、現地を訪問し収集を行った。

(2) 日本国内およびインドネシアでのインタビュー調査を行った。日本国内では、ブルダニア銀行50年史の取材過程でお会いした方々を対象に、1950年代後半から60年代前半までのインドネシアの金融状況に焦点を当てて行った。インドネシアでは、元日系銀行職員の方々を中心に、日系銀行と外国銀行との人事上・銀行業務上の連続性はどんなものであったのか、日系銀行と中央銀行および国営銀行との銀行監督上の関係および銀行市場における競争関係はいかなるものであったのか、などの情報を当事者へのインタビューを通じ入手した。

4. 研究成果

(1) 外国銀行の国有化によって成立した国営銀行は、職員を含む組織および業務方式の多くを継承していた。1957年以後の国有化運動で銀行を含む多くの外国企業が、インドネシア政府によって資産を接収され国有化されたが、経営者・管理職レベルでは職員の排除はあったものの、それ以下のレベルの職員は継続雇用された。よって、国有化前の外国企業(商事会社・銀行)の特質は維持された(代表的な外国商事会社・銀行として、Nederlandsch Handelmaatschappij, Chartered Bank, Nationale Handelsbank, Escompto Bankが挙げられる)。つまり、銀行業務における植民地金融的な側面(貿易金融を主とする)である。具体的には、輸出入貿易に関わる為替業務中心の銀行業務である。以後のインドネシアの金融システムに、植民地金融的な性質が残存したのは、この成立期の過程に要因があると考えられる。とりわけ、スカルノ政権後半期はインフレーションが高まり、経済的には混乱期にあったことから、銀行業務全般は低調であり、経済発展に資する産業への融資はほとんど見られなかった。

(2) 1997年のアジア通貨危機までのインドネシアの銀行部門を俯瞰した時、その基礎が形成されたのは1968年である。この年に、国営商業銀行5行、国営開発銀行1行、国営貯蓄銀行1行が中心である銀行部門が成立した(中央銀行と国営銀行で貸出シェアは93.1%である)。1999年まで国営銀行数は変化しない。スカルノ政権からスハルト政権へ

の移行期、いくつかの国営銀行が統合され統合国営銀行 (Bank Negara Indonesia, Unit I ~ V (Unit I は中央銀行)) が成立 (1965 年) し、その後 1968 年に再分割される。但し、1965 年はスカルノ政権最末期であり、経済的混乱も著しく、実質的に各 Unit はほぼ独立した組織であった。またこの間の各国営銀行は、国有化 / 統合 / 再分割の過程を経てはいたが、実質的にはそれ以前の外国銀行・会社の組織を維持してもいた (新規に設立された銀行を除く)。以上の意味で、1968 年は現代インドネシアの銀行部門の出発点であることが明らかになった。

スカルノ政権による単一国営銀行成立とスハルト政権による国営銀行の再発足	
Bank Negara Indonesia	
Unit I :	前Bank Indonesia (元Java Bank)
Unit II :	前Bank Kooperasi, Tani dan Nelayan (元Bank Raya Indonesia および元のNederlandsch Handelmaatschappij N.V./Factorij)
Unit III :	Bank Negara Indonesia 1946 (一部元Chartered Bank)
Unit IV :	前Bank Umum Negara (元Nationale Handelsbank N.V.)
Unit V :	前Bank Tabungan Negara (元Bank Tabungan Pos)
Bank Dagang Negara : 統合されず (元Escompto Bank)	
Bank Pembangunan Indonesia : 統合されず	
出所: 石川耕三 [2005: 3] より引用。	

(3) インドネシアの銀行部門の植民地金融的性格が変化するのが、1970 年代であることが明らかになった。スカルノ政権期は概ね「金融抑圧」状況下にあったと結論付けたが (石川 [2005])、特に注目されるのは貯蓄動員能力の欠落である。外国銀行は元来貯蓄動員能力において劣っていたが、さらに国有化後の国営銀行も、貸出の際には中央銀行のリファイナンスに頼っていたことから貯蓄の裏付けが必要でなく、インフレ経済下でもあり、融資規模拡大と貯蓄残高拡大とが並行して進まなかった。金利決定については 1980 年代の金融自由化までは厳しく規制されていた。他方で、融資面については、1970 年代に特にリファイナンス (「投資信用 Kredit Likuiditas」) 制度を原資とする融資が拡大し、特に農業・製造業・中小企業向け貸出が拡大する。金利決定自由化 (実質金利上昇) による貯蓄動員については 1980 年代を待たなくてはならないが、産業金融重視への方向転換は、石油収入増大という時代条件があったにせよ、1970 年代に生じた。

(4) インタビューによって、外国銀行が国有化される過程で、特に現地人 (インドネシア人) 職員は継承されたことが明らかになったが、職務内容・事務方式の継承の詳細については、今回の研究では明らかにできなかった。つまり、インタビュー対象者の記憶が曖

昧である上に、どの部分が継承されたものか、どの部分が国有化後に制定されたものかを判別することが難しかったためである。この点については、今後オランダ植民地経済研究をより詳細に読み込むだけでなく、イギリス等他の植民地銀行の業務内容を比較参照対象にすることで、概念形成することが今後の研究課題である。出納係等の専門技能を持つ職員は継承されたが、彼らに銀行業務全体のどの程度を任されていたのかを判別することも難しかった。この部分は、植民地期から国有化期前夜までの、オランダからインドネシア (東インド) そして市場へという、貿易関係全体を踏まえた上で、在インドネシア植民地銀行がどのような機能を果たしていたのかを理解しなくては、解明が難しいと思われる。今後の研究課題である。

(5) 1958 年に営業を開始した日系銀行であるブルダニア銀行 (現りそなブルダニア銀行) 関係者の方々に対して体系的にインタビューを行い、記録を刊行している (下掲ディスカッションペーパー)。インタビューはスカルノ政権期インドネシアの金融状況に焦点を当てて行い、具体的には、日系銀行と外国銀行との人事上・銀行業務上の連続性はどんなものであったのか、日系銀行と中央銀行および国営銀行との銀行監督上の関係および銀行市場における競争関係はいかなるものであったのか、などの情報を得た。さらに、2014 年にブルダニア銀行の子会社であるりそなインドネシアファイナンス社が 30 周年を迎えるにあたり、当社の 30 年史に関する一連のインタビューを行った (歴代社長に対するインタビュー)。これらインタビューは、チェック・校閲を経て同意を得た上で、随時ディスカッションペーパーとして刊行し、一次資料として広く議論に付した後に、研究代表者による解題・分析を加えて、最終的には研究書として刊行したいと考え、現在準備を行っている。

5. 主な発表論文等

〔図書〕(計 1 件)

石川 耕三 他、学文社、『世界経済とグローバル化』、2014、184 (第 7 章「東南アジア経済とグローバル化」担当、渋谷博史・河崎信樹・田村太一編)

〔その他〕

石川 耕三 編、山口大学経済学会、「安藤律男氏インタビュー」(Discussion Paper Series No.20) 2014.5、13。

石川 耕三 編、山口大学経済学会、「宮本昭洋氏インタビュー」(Discussion Paper Series No.21) 2014.5、10。

石川 耕三 編、山口大学経済学会、「畑中新一氏インタビュー」(Discussion

Paper Series No.22)、2014.5、9。
石川 耕三 編、山口大学経済学会、「草
野清一氏インタビュー」(Discussion
Paper Series No.23)、2014.5、13。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

石川 耕三 (ISHIKAWA, Kozo)
山口大学・経済学部・准教授
研究者番号： 3 0 5 5 4 7 5 3